

貸借対照表

2014年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(11,173,675,619)	(11,710,028,796)	(△ 536,353,177)
有形固定資産	< 9,337,904,132 >	< 9,490,138,248 >	< △ 152,234,116 >
土地	4,409,558,164	4,409,558,164	0
山林	4,000,000	4,000,000	0
建物	4,263,670,778	4,378,098,841	△ 114,428,063
構築物	329,570,954	360,273,929	△ 30,702,975
教育研究用機器備品	182,365,876	202,730,155	△ 20,364,279
その他の機器備品	28,700,989	17,963,455	10,737,534
図書	89,094,658	84,481,554	4,613,104
車両	5,924,713	8,014,150	△ 2,089,437
建設仮勘定	25,018,000	25,018,000	0
その他の固定資産	< 1,835,771,487 >	< 2,219,890,548 >	< △ 384,119,061 >
電話加入権	2,389,984	2,389,984	0
施設利用権	4	4	0
ソフトウェア	22,137,325	19,250,673	2,886,652
長期貸付金	60,100,000	62,500,000	△ 2,400,000
減価償却引当特定資産	529,897,452	755,000,000	△ 225,102,548
退職給与引当特定資産	607,329,996	775,187,446	△ 167,857,450
役員退職給与引当特定資産	2,959,998	0	2,959,998
建設整備準備金引当特定資産	540,361,002	540,361,002	0
ベルナデッタ奨学金特定資産	31,646,143	27,161,491	4,484,652
修学旅行費預り資産	38,939,583	38,029,948	909,635
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	(798,150,630)	(669,451,871)	(128,698,759)
現金預金	532,608,051	486,420,591	46,187,460
貯蔵品	2,860,725	3,444,000	△ 583,275
補助活動資産	2,497,435	3,304,641	△ 807,206
短期貸付金	2,400,000	2,400,000	0
未収入金	166,617,724	101,044,189	65,573,535
前払金	21,144,517	22,574,013	△ 1,429,496
立替金	18,394,917	1,207,436	17,187,481
修学旅行費預り資産	51,627,261	49,057,001	2,570,260
資 産 の 部 合 計	11,971,826,249	12,379,480,667	△ 407,654,418

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(654,922,552)	(708,333,534)	(△ 53,410,982)
長期未払金	5,692,975	7,624,039	△ 1,931,064
退職給与引当金	607,329,996	656,639,547	△ 49,309,551
役員退職給与引当金	2,959,998	6,040,000	△ 3,080,002
修学旅行費預り金	38,939,583	38,029,948	909,635
流動負債	(586,162,225)	(733,444,318)	(△ 147,282,093)
未払金	242,323,013	357,955,256	△ 115,632,243
前受金	241,209,000	278,707,500	△ 37,498,500
預り金	51,002,951	47,724,561	3,278,390
修学旅行費預り金	51,627,261	49,057,001	2,570,260
負債の部合計	1,241,084,777	1,441,777,852	△ 200,693,075

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	15,275,639,322	15,229,168,908	46,470,414
第4号基本金	330,000,000	330,000,000	0
基本金の部合計	15,605,639,322	15,559,168,908	46,470,414

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	4,874,897,850	4,621,466,093	253,431,757
消費収支差額の部合計	△ 4,874,897,850	△ 4,621,466,093	△ 253,431,757

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,971,826,249	12,379,480,667	△ 407,654,418

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

退職金の支給に備えるため、短期大学及び法人事務局の教職員に係る期末要支給額235,664,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校以下の教職員に係る期末要支給額919,560,292円の100%を基にして大阪府私学総連合会及び京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

・ 役員退職給与引当金

理事および監事に係る退職給与引当金は、役員退職慰労金規程に基づいて役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 食堂その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,440,753,921 円

4. 徴収不能引当金の合計額

29,203,455 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

24,119,057 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	本年度末(2014年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	497,305,000	518,435,000	21,130,000
(うち満期保有目的の債券)	(497,305,000)	(518,435,000)	(21,130,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	192,440,000	△ 7,560,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(192,440,000)	(△ 7,560,000)
合計	697,305,000	710,875,000	13,570,000
(うち満期保有目的の債券)	(697,305,000)	(710,875,000)	(13,570,000)

(注)時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは
次のとおりである。

①2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,355,131 円	5,961,527 円
その他の機器備品	623,700 円	332,640 円
合計	9,978,831 円	6,294,167 円

②2009年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人聖母学園	大阪府寝屋川市	-	保育園の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	兼任2名	-	当法人所有地の使用貸借契約(注1)	-	-	-
								建物建設資金の貸付(注2)	-	長期貸付金 短期貸付金	55,200,000 2,400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人所有地を大阪聖母保育園の敷地として社会福祉法人聖母学園に無償貸与している。

(注2) 社会福祉法人聖母学園への貸付金は、内容を検討の上、理事会の承認により決定しており、返済期間は25年、1年据置き、月賦返済、無利息としている。なお、担保は受け入れていない。